



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月26日

上場会社名 株式会社京写 上場取引所 東
 コード番号 6837 URL <https://www.kyosha.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児嶋 一登
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員人事総務・経理財務担当 (氏名) 平岡 俊也 (TEL) 075-631-3193
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	21,035	△1.0	498	△13.9	471	△23.4	293	△37.0
2018年3月期	21,253	9.6	579	△17.3	615	△13.1	465	△16.0

(注) 包括利益 2019年3月期 79百万円(△84.3%) 2018年3月期 502百万円(236.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	20.48	—	4.3	3.1	2.4
2018年3月期	32.50	—	7.1	4.2	2.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	15,558	6,887	43.4	471.18
2018年3月期	14,795	6,922	45.9	473.72

(参考) 自己資本 2019年3月期 6,751百万円 2018年3月期 6,788百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,030	△833	1,182	4,604
2018年3月期	970	△759	△77	3,227

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	114	24.6	1.7
2019年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	114	39.1	1.7
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		28.7	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	△5.1	100	△49.0	90	△57.0	50	△62.7	3.49
通 期	21,500	2.2	500	0.2	480	1.9	300	2.2	20.94

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	14,624,000株	2018年3月期	14,624,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	294,287株	2018年3月期	294,277株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	14,329,718株	2018年3月期	14,330,630株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	9,583	8.5	△51	—	170	△39.3	161	△41.7
2018年3月期	8,831	13.4	76	58.6	281	△18.9	277	△27.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	11.29		—					
2018年3月期	19.36		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	10,471		5,663		54.1	395.21		
2018年3月期	9,321		5,708		61.2	398.39		

(参考) 自己資本 2019年3月期 5,663百万円 2018年3月期 5,708百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は2019年5月30日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
3. 当社の連結財務諸表に表示されている科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに變更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社が属するプリント配線板業界の状況は、国内の景気は緩やかな回復が続き、自動車関連や省エネ高付加価値の家電製品、映像関連等の需要増により、概ね堅調に推移しました。

海外では米中貿易摩擦の激化に伴い、期後半より中国やアジア新興国において輸出の伸びが鈍化し、实体经济にも影響が現れたことで、景気の先行き不透明感が強まりました。

このような状況の中、当社グループの国内売上は、プリント配線板事業で自動車関連分野やLED照明等の家電製品と液晶テレビ等映像関連分野の受注が好調に推移し、実装関連事業では、実装事業で航空機関連やノートパソコン向けの受注が好調であったことから前年同期を上回りました。海外では中国で事務機分野の受注は増加したものの第4四半期に入り取引先の急激な在庫調整により家電製品やアミューズメント関連の受注が減少し、またインドネシアでも同様に在庫調整の影響を受け、LED照明等の家電製品の需要が減少し、前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は海外での需要減の影響を受け21,035百万円（前年同期比1.0%減 218百万円の減収）となりました。

利益面では、主材料価格の上昇に対応した製品価格の適正化は進展したものの、国内需要に対応するため増加した外注費等や主に海外での第4四半期からの急激な在庫調整の影響を受けた結果、営業利益は498百万円（前年同期比13.9%減 80百万円の減益）、経常利益は471百万円（前年同期比23.4%減 144百万円の減益）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は293百万円（前年同期比37.0%減 172百万円の減益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金の増加1,380百万円、受取手形及び売掛金の減少340百万円、有形固定資産の減少128百万円等により、15,558百万円（前連結会計年度末比762百万円の増加）となりました。

(負債)

当連結会計期間末における負債は、主に支払手形及び買掛金の減少251百万円、短期借入金の増加158百万円、長期借入金の増加1,205百万円等により、8,671百万円（前連結会計年度末比798百万円の増加）となりました。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金の増加178百万円、為替換算調整勘定の減少194百万円等により、6,887百万円（前連結会計年度末比35百万円の減少）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度より1,376百万円増加し、4,604百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加額は、1,030百万円（前年同期は970百万円の増加）となりました。これは主に減価償却費612百万円、税金等調整前当期純利益449百万円、売上債権の減少301百万円、仕入債務の減少229百万円、支払利息47百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少額は、833百万円（前年同期は759百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出610百万円、投資有価証券の取得による支出221百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加額は、1,182百万円（前年同期は77百万円の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入1,400百万円、長期借入金の返済による支出230百万円、短期借入金の純増加153百万円、配当金の支払額114百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	44.5	47.7	44.1	45.9	43.4
時価ベースの自己資本比率(%)	54.0	37.6	36.5	44.6	32.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2.3	3.9	3.4	2.7	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	48.7	27.0	32.8	30.3	22.6

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産額

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベース財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米中貿易摩擦の影響により、当面は先行き不透明な状況が続くと思われませんが、中国での減税、インフラ投資等の景気対策や自動車の電装化、IoTやAI技術等の成長により、期の後半にかけて景気は緩やかに回復すると予想しております。

この様な状況の中、当社は今年創立60周年の節目を迎え、本年1月にはベトナムに新生産拠点を設立し、事業環境も大きく変化したことから、これまでの中期経営計画を見直し、次期(2020年3月期)を初年度とする新中期経営計画を策定し、経営基盤の強化、企業価値向上に取り組んでおります。

次期(2020年3月期)の連結業績見通しにつきましては、ベトナム生産拠点の早期立上げ準備とグローバルマーケティングを活用した戦略的営業を推進し、成長分野へ拡販、新製品の販売強化及び自動化、IT化による業務効率化を進め、売上高21,500百万円、営業利益500百万円、経常利益480百万円、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,351	4,731
受取手形及び売掛金	4,439	4,098
製品	692	799
仕掛品	366	396
原材料及び貯蔵品	981	865
その他	430	297
貸倒引当金	△10	△2
流動資産合計	10,250	11,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,380	3,368
減価償却累計額	△2,718	△2,752
建物及び構築物(純額)	662	615
機械装置及び運搬具	7,616	7,524
減価償却累計額	△5,557	△5,669
機械装置及び運搬具(純額)	2,059	1,855
土地	698	723
建設仮勘定	39	137
その他	1,100	1,128
減価償却累計額	△866	△896
その他(純額)	234	232
有形固定資産合計	3,693	3,564
無形固定資産	86	56
投資その他の資産		
投資有価証券	339	425
繰延税金資産	212	148
その他	227	190
貸倒引当金	△13	△12
投資その他の資産合計	765	751
固定資産合計	4,545	4,373
資産合計	14,795	15,558

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,719	3,468
短期借入金	2,120	2,278
1年内返済予定の長期借入金	210	174
リース債務	20	16
未払法人税等	37	80
賞与引当金	171	179
その他	591	588
流動負債合計	6,871	6,787
固定負債		
長期借入金	201	1,407
リース債務	82	65
退職給付に係る負債	379	358
繰延税金負債	111	—
その他	226	52
固定負債合計	1,001	1,884
負債合計	7,872	8,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102	1,102
資本剰余金	1,153	1,153
利益剰余金	4,062	4,241
自己株式	△33	△33
株主資本合計	6,285	6,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	35
繰延ヘッジ損益	△3	0
為替換算調整勘定	511	317
退職給付に係る調整累計額	△138	△65
その他の包括利益累計額合計	502	287
非支配株主持分	134	135
純資産合計	6,922	6,887
負債純資産合計	14,795	15,558

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	21,253	21,035
売上原価	17,525	17,371
売上総利益	3,728	3,664
販売費及び一般管理費	3,149	3,165
営業利益	579	498
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	3	5
為替差益	43	13
仕入割引	27	24
受取手数料	—	7
雑収入	11	12
営業外収益合計	88	65
営業外費用		
支払利息	34	47
売上債権売却損	16	19
雑損失	2	25
営業外費用合計	53	92
経常利益	615	471
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	32	0
特別利益合計	33	3
特別損失		
固定資産売却損	2	13
固定資産除却損	18	11
特別損失合計	21	25
税金等調整前当期純利益	627	449
法人税、住民税及び事業税	159	166
法人税等調整額	△6	△18
法人税等合計	152	148
当期純利益	475	301
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	9	7
親会社株主に帰属する当期純利益	465	293

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	475	301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	△96
繰延ヘッジ損益	△3	3
為替換算調整勘定	△28	△206
退職給付に係る調整額	29	76
その他の包括利益合計	27	△222
包括利益	502	79
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	498	78
非支配株主に係る包括利益	3	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102	1,153	3,711	△31	5,935
当期変動額					
剰余金の配当			△114		△114
親会社株主に帰属する当期純利益			465		465
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	351	△1	349
当期末残高	1,102	1,153	4,062	△33	6,285

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	102	0	533	△166	469	131	6,536
当期変動額							
剰余金の配当							△114
親会社株主に帰属する当期純利益							465
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30	△3	△21	28	33	3	36
当期変動額合計	30	△3	△21	28	33	3	386
当期末残高	132	△3	511	△138	502	134	6,922

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102	1,153	4,062	△33	6,285
当期変動額					
剰余金の配当			△114		△114
親会社株主に帰属する当期純利益			293		293
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	178	0	178
当期末残高	1,102	1,153	4,241	△33	6,464

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	132	△3	511	△138	502	134	6,922
当期変動額							
剰余金の配当							△114
親会社株主に帰属する当期純利益							293
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96	3	△194	72	△215	0	△214
当期変動額合計	△96	3	△194	72	△215	0	△35
当期末残高	35	0	317	△65	287	135	6,887

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	627	449
減価償却費	596	612
のれん償却額	18	18
引当金の増減額 (△は減少)	△3	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17	△31
受取利息及び受取配当金	△6	△7
支払利息	34	47
有形固定資産除売却損益 (△は益)	20	21
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△155	301
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△98	△26
仕入債務の増減額 (△は減少)	△73	△229
その他	247	29
小計	1,191	1,184
利息及び配当金の受取額	6	7
利息の支払額	△32	△45
法人税等の支払額	△195	△116
営業活動によるキャッシュ・フロー	970	1,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△3
定期預金の払戻による収入	—	—
有形固定資産の取得による支出	△737	△610
無形固定資産の取得による支出	△16	△4
有形固定資産の売却による収入	9	4
投資有価証券の取得による支出	△64	△221
投資有価証券の売却による収入	53	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△759	△833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	169	153
長期借入れによる収入	60	1,400
長期借入金の返済による支出	△164	△230
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△114	△114
非支配株主への配当金の支払額	△5	△6
リース債務の返済による支出	△21	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77	1,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58	1,376
現金及び現金同等物の期首残高	3,168	3,227
現金及び現金同等物の期末残高	3,227	4,604

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」66百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」212百万円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にプリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造販売をしており、国内においては、当社、三和電子株式会社、海外においては、中国をKyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co.,Ltd.、Kyosha North America, Inc.、Kyosha(Thailand)Co.,Ltd.、KS Circuit Technology Sdn. Bhd.、Guangzhou Kyosha Trading Company、KS Circuit Mexico S.A.de C.V.、Kyosha Korea Co.,Ltd.が、インドネシアをPT. Kyosha Indonesiaが、それぞれ担当しております。各社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、及び「インドネシア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,020	10,435	1,798	21,253	—	21,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	421	1,241	444	2,106	—	2,106
計	9,441	11,676	2,242	23,360	—	23,360
セグメント利益(△はセグメント 損失)	81	463	7	552	—	552
その他の項目						
減価償却費	301	215	80	596	—	596
のれん償却	18	—	—	18	—	18

(注) 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,995	9,434	1,605	21,035	—	21,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	373	1,491	502	2,367	—	2,367
計	10,368	10,926	2,108	23,403	—	23,403
セグメント利益(△はセグメント 損失)	10	477	△13	474	—	474
その他の項目						
減価償却費	324	216	71	612	—	612
のれん償却	18	—	—	18	—	18

(注) 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,360	23,403
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	△2,106	△2,367
連結財務諸表の売上高	21,253	21,035

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	552	474
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	26	24
連結財務諸表の営業利益	579	498

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	596	612	—	—	—	—	596	612
のれん償却	18	18	—	—	—	—	18	18

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	473円72銭	471円18銭
1株当たり当期純利益	32円50銭	20円48銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	465	293
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	465	293
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,330	14,329

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,922	6,887
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	134	135
(うち非支配株主持分)(百万円)	(134)	(135)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,788	6,751
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	14,329	14,329

(重要な後発事象)

該当事項はありません。